

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年11月13日

計画の名称	瀬戸市における公共下水道の防災・安全対策の推進（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和05年度～令和09年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	瀬戸市												
計画の目標	市民の安全・安心の確保に向け、特に下水道施設の改築を推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,142	A	1,142	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R5年当初	中間目標値 R7末	最終目標値 R9末
1	処理場における耐水化率を0%（R5当初）から100%（R9）に増加 処理場における耐水化率 処理場における耐水化率（%）=（耐水化対策実施の処理場数（箇所）/耐水化対策実施すべき処理場数（箇所））×100	0%	0%	100%
2	重要な管路における耐震化率を97%（R5当初）から100%（R9）に増加 重要な管路における耐震化率 重要な管路における耐震化率（%）=耐震対策済の管路延長（m）/耐震化すべき管路延長（m）×100	97%	98%	100%
3	マンホールトイレの整備率を0%（R5当初）から100%（R9）に増加 マンホールトイレ設置における整備率 マンホールトイレ設置における整備率（%）=マンホールトイレの設置箇所数（箇所）/マンホールトイレの設置すべき箇所数（箇所）×100	0%	28%	100%

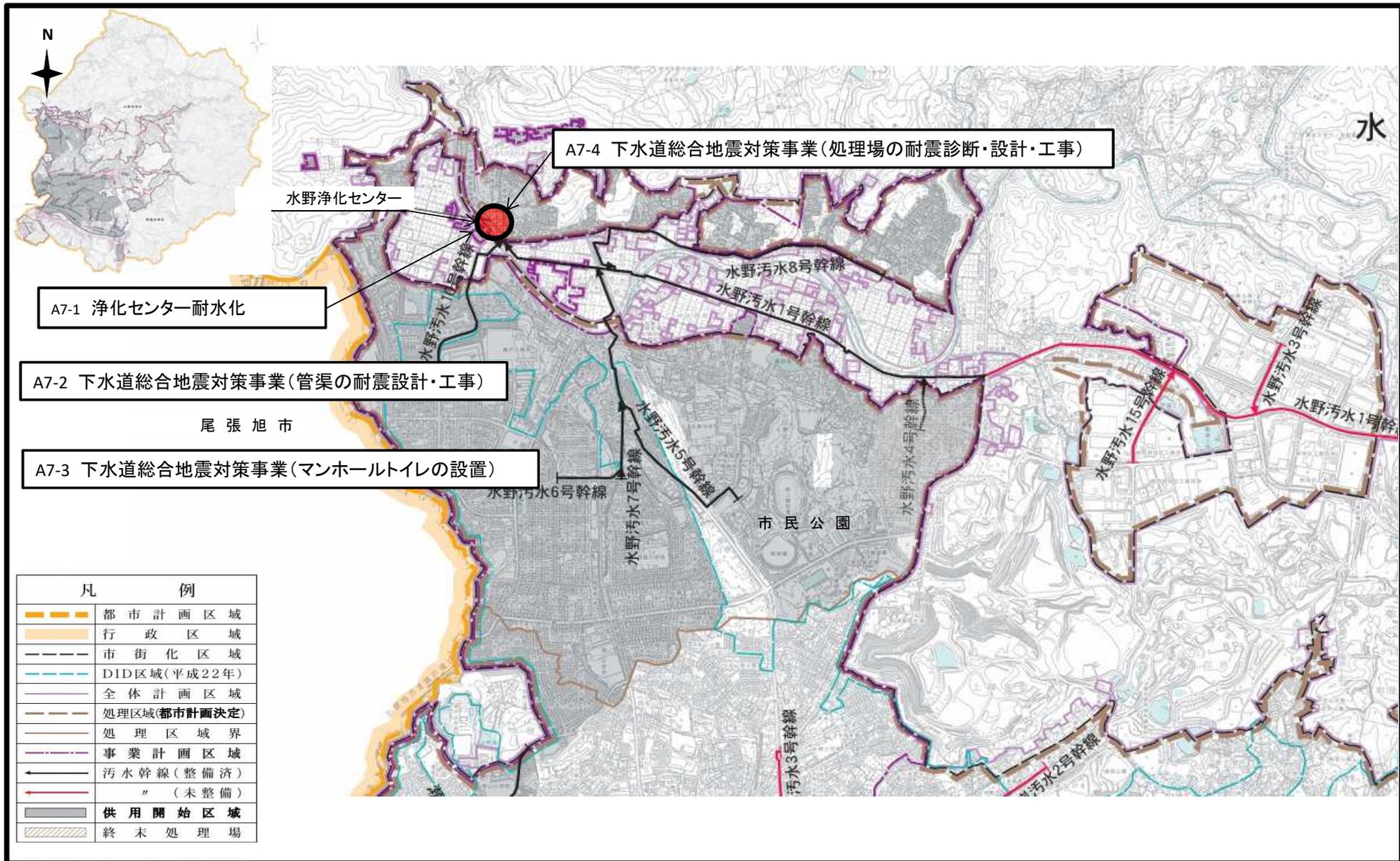
備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	○	避難行動要支援者名簿の提供	x
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	終末処理場	改築	浄化センター耐水化	設計・工事	瀬戸市						145	-	
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠(汚水)	改築	下水道総合地震対策事業	管渠の耐震設計・工事	瀬戸市						157	策定中	
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	管渠(汚水)	新設	下水道総合地震対策事業	マンホールトイレの設置	瀬戸市						119	策定中	
	下水道総合地震対策計画																		
	A07-004	下水道	一般	瀬戸市	直接	瀬戸市	終末処理場	改築	下水道総合地震対策事業	処理場の耐震診断・設計・工事	瀬戸市						721	策定中	
	下水道総合地震対策計画																		
												小計						1,142	
												合計						1,142	

(参考図面) 社会資本総合整備計画

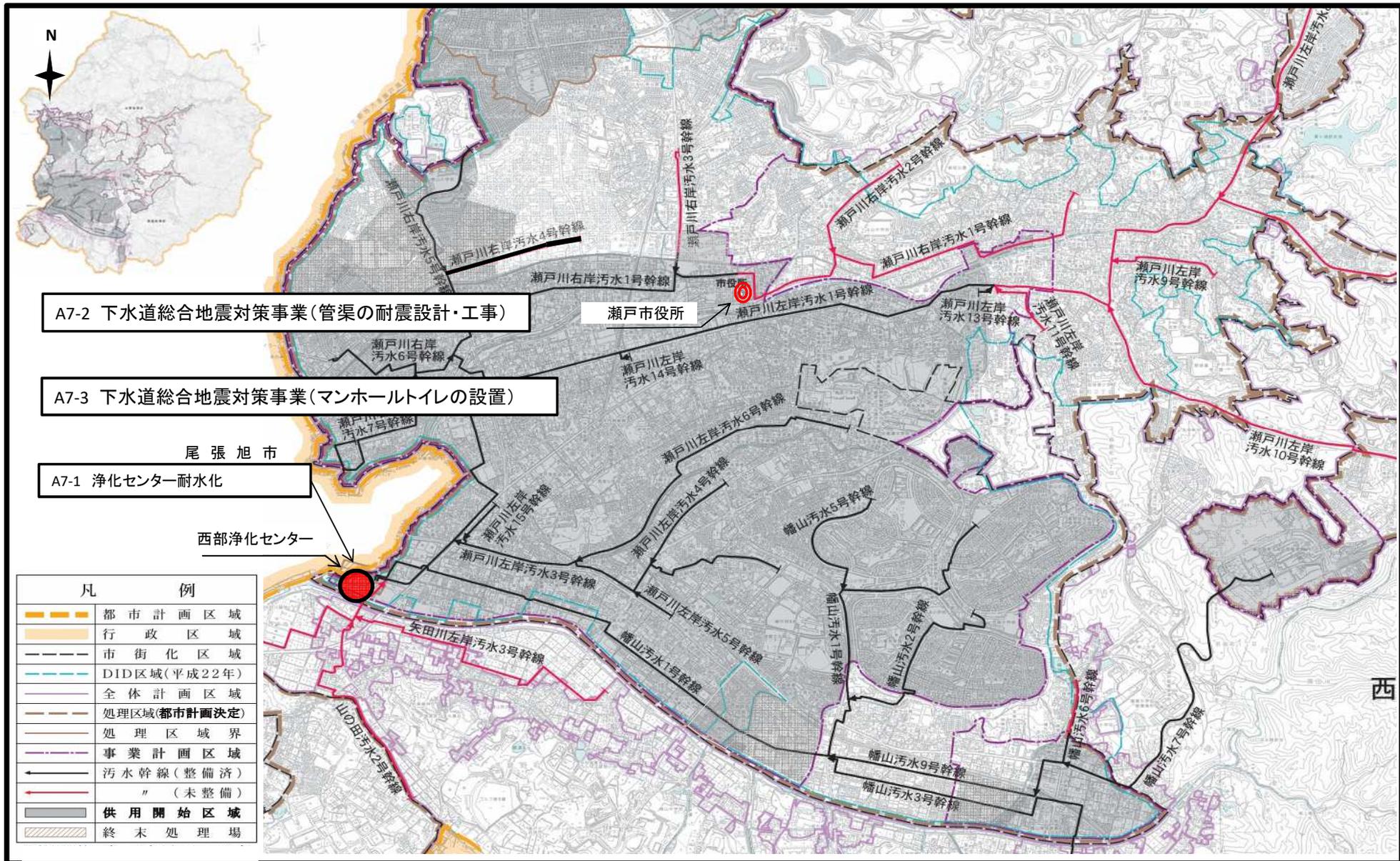
計画の名称	1 瀬戸市における公共下水道の防災・安全対策の推進 (防災・安全) (重点計画)		
計画の期間	令和5年度 ~ 令和9年度 (5年間)	交付対象	瀬戸市



凡 例	
	都市計画区域
	行政区
	市街化区域
	DID区域(平成22年)
	全体計画区域
	処理区域(都市計画決定)
	処理区域界
	事業計画区域
	污水幹線(整備済)
	" (未整備)
	供用開始区域
	終末処理場

(参考図面) 社会資本総合整備計画

計画の名称	1 瀬戸市における公共下水道の防災・安全対策の推進 (防災・安全) (重点計画)		
計画の期間	令和5年度 ~ 令和9年度 (5年間)	交付対象	瀬戸市



A7-2 下水道総合地震対策事業(管渠の耐震設計・工事)

A7-3 下水道総合地震対策事業(マンホールトイレの設置)

A7-1 浄化センター耐水化

凡 例	
	都市計画区域
	行政区域
	市街化区域
	DID区域(平成22年)
	全体計画区域
	処理区域(都市計画決定)
	処理区域界
	事業計画区域
	污水幹線(整備済)
	" (未整備)
	供用開始区域
	終末処理場

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R05				
配分額 (a)	56				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	56				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	56				
うち未契約繰越額 (g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 瀬戸市における公共下水道の防災・安全対策の推進（防災・安全）（重点計画）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 1) 上位計画（全県域汚水適正処理構想、名古屋港海域等流域別下水道整備総合計画）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 2) 瀬戸市下水道事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 4) 各種事業計画が策定され適合している。	○
I. 目標の妥当性 各種事業計画（下水道総合地震対策計画、下水道長寿命化計画）	○
I. 目標の妥当性 5) 各種法令（都市計画法、下水道法等）を遵守している。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 3) 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 1) 十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 1) 長期的収支計画の見通しが健全と判断される。	○
III. 計画の実現可能性 2) 関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえて事業実施の確実性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 3) その他、事業実施のための環境整備が図られている。	○